

養育者の専門家への援助要請についての検討

—個人内要因に着目して—

神戸女学院大学大学院 人間科学研究科
博士前期課程2年 筒井 真那

I. 問題と目的

子どもを育てる養育者は、日常の中でさまざまな感情を体験する。否定的で強い感情が持続すると、不適切な養育や養育者の精神的健康の阻害を引き起こす可能性がある。子育て支援等のサポートを受けることは、否定的な感情の持続を防ぐ手段の一つである。援助要請は、養育者と子育て支援をつなぐために有効な手立てである。しかし、悩みを抱えた人が専門機関や他者に援助を求めることをためらうことがあり(永井, 2016; 笠原, 2000)、養育者においても、同様の傾向がみられる(今井ら, 2019; 香崎, 2012)。

援助要請の概念として、「相談しようという思い」(本田, 2015)である援助要請意図、「相談することに対する態度や考え方」(本田, 2015)である援助要請態度がある(本田・新井・石隈, 2011; 本田, 2015)。また、援助要請の実行と回避の結果として、利益とコストが存在する。本研究では、援助要請態度として利益とコスト、また援助要請意図に着目する。国内の子育て支援領域におけるこれまでの援助要請研究における援助要請に関連する変数(永井, 2016)のうち、本研究では、心理学の変数に含まれる、パーソナリティ変数に焦点を当てる。

パーソナリティ変数の一つである帰属スタイルには、いくつかの次元がある(Abramson, Seligman & Teasdale, 1978; 村上, 1989)。悩みの原因が自分にあると考える内的な帰属に関しては、援助要請態度・援助要請意図を阻害すること(前川・金井, 2016)、専門家への援助要請を阻害すること(木村, 2015)が示されている。子育てがうまくいかないとき、自分に原因があるのではないかと考える養育者は多いだろう。

しかし、外的な帰属が援助要請に否定的な態度を及ぼすという先行研究もあり(Fischer & Turner, 1970)、援助要請への影響は一貫していない。さらに、Wong, Tran, Kim, Van Horn Kerne, & Calfa (2010)において、コントロール不能な要因への帰属が援助要請を促進することが示唆されている。しかし、帰属スタイルの複数の次元から援助要請を検討した研究は筆者が探した限り見つかっていない。

現状では、特に専門家を頼る必要が出てきた際に、心理的症状や問題の方が、身体的な症状や問題よりも、相談などの行動を起こすハードルが高い。その背景として、養育者の帰属スタイルや援助要請態度といった個人内の要因が影響しているのではないかと考える。そこで、個人内の要因による援助要請意図への影響を量的に検討し、心理的症状や問題を相談することをさらに一般的にしていくための介入の糸口を探ることを本研究の目的とする。

この目的に則り、「仮説1：全般的に親は子どものことを自分のことより優先する」「仮説2：帰属スタイルが直接、または援助要請態度を介して、援助要請意図に影響する」「仮説3：問題を統制可能だと考える群は、利益を高く評価し、コストを低く見積もり、自力解決に固執しない」の3点を検討した。

II. 方法

1歳半から就学前の子どもをもつ養育者を対象に、サポート環境の有無、援助要請意図(野崎ら(2021)を参考)、援助要請態度(野崎ら(2021)の尺度)、問題に対する原因帰属、現在の悩みの程度について尋ねる質問紙調査を行った。

問題に対する原因帰属について、問題は子ども領域、養育者領域の項目を設定した。また、村上(1989)を参考に、内在一外的の対で表され、内在的であるほど自分のせいだと考えていることを指す「原因の所在」、普遍的—限定的の対で表され、普遍的であるほど当該の状況以外

のことに影響すると考えていることを指す「影響の範囲」、安定的—不安定的の対で表され、安定的であるほど状況が継続すると考えていることを指す「状況の継続性」、統制可能—統制不可能の対で表され、統制可能であるほど状況を自分の力でコントロールできると考えていることを指す「統制可能性」の4次元の帰属スタイルを設定した。原因の所在は「周囲にある」から「自分にある」、影響の範囲は「限られる」から「影響する」、状況の継続性は「将来なくなる」から「ずっと続く」、統制可能性は「コントロールできる」から「コントロールできない」の、それぞれ7件法で尋ねた。質問項目は筆者が作成した。

回答期間は2023年9月4日から同年10月31日であった。回答方法は、質問紙法（留置法によって回答期間終了後に回収）およびGoogleフォームによるWeb回答であった。質問紙の配布または協力依頼用紙の配布により案内し、どちらの形式にもGoogleフォームを表示するQRコードを添付した。回答時間は10分程度であった。

Ⅲ. 結果と考察

回答の得られた197件のうち、無回答の項目があった17名分のデータを除外した、180件を分析対象とした。

1. サポート環境・援助要請意図・現在の悩みの程度

サポート環境についてはほぼ天井効果がみられ、この集団の特徴として、何かあったときに身近な人でも専門家でも相談に行けると考えている養育者が多い傾向が示された。専門家への援助要請意図については、身体面等の専門家、心の専門家とも、悩みがあるときに専門家に相談しようという思いが比較的強い集団であった。現在の悩みの程度については、いずれの項目もばらついており、大きな偏りはなかった。

2. 原因帰属スタイルの群分けによる援助要請態度の検討

帰属スタイルは4群に分けられた。第1群

は、領域にかかわらず、原因の所在、影響の範囲、統制可能性について7件法の中央にあたる4点前後にある「統制可能-中間群」、第2群は領域にかかわらず、原因を外在的に、影響を限定的に、状況を継続的にとらえる「統制可能-継続-楽観群」、第3群は原因を外在的に、影響を限定的に、状況を継続的にとらえる「統制不可能-楽観群」、第4群は領域にかかわらず、原因を内在的に、影響を限定的に、状況を継続的にとらえる「統制不可能-悲観群」とした。

群ごとの援助要請態度の違いの検討では、第1群「統制可能-中間群」では比較的否定的な援助要請態度がみられ、第2群「統制可能-継続-楽観群」でははっきりと肯定的・否定的という援助要請態度は示されなかった。第3群「統制不可能-楽観群」では否定的な援助要請態度がみられ、第4群「統制不可能-悲観群」では肯定的な援助要請態度がみられた。

また、各帰属スタイルの背景要因について、第3群「統制不可能-楽観群」は、4群の中で最も悩みが多くあるものの、専門家をサポート源と思っておらず、専門家に相談することに否定的な態度を持っていることが予測された。

3. 帰属スタイル、援助要請態度、援助要請意図の因果関係の検証

原因帰属スタイル、援助要請態度、援助要請意図の因果関係については、相関分析より、援助要請意図と帰属スタイルに有意な相関がみられなかったため、帰属スタイルから援助要請意図への直接的な影響はなかった。共分散構造分析より、帰属スタイルから援助要請態度を介した援助要請意図への影響が示された（図1）が、間接効果はほとんどみられなかった。

帰属スタイルと援助要請態度の関係について、子どもの問題については、原因を内的にとらえるほど、肯定的な援助要請態度をもっていると考えられる。また、状況をこの問題に限られたものだととらえるほど、養育者自身がどう思う

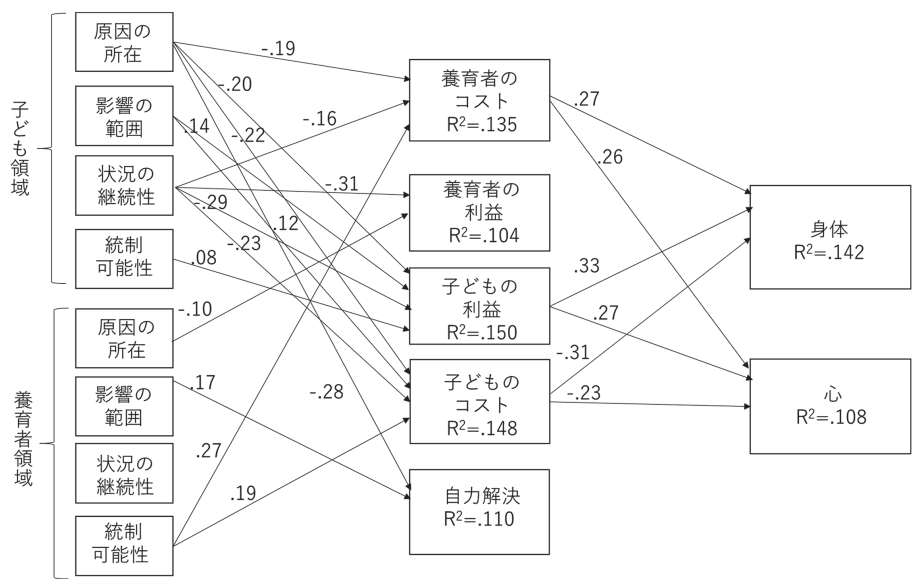


図1 原因帰属スタイル、援助要請態度、援助要請意図のパス図

かよりも、子どものために良いのであれば援助要請を行おうと考えることが考えられる。さらに、この状況が続くと考えているほど、概ね肯定的な援助要請態度をもっていることが考えられる。加えて、状況を統制可能だととらえるほど、養育者自身がなんとかできることが子どものためになると考えていることが示唆された。

養育者自身の問題では、原因を内的にとらえるほど、自分に原因があると考えからこそ、相談した場合に得られる良い結果を予期することが考えられる。また、状況をこの問題に限られたものだととらえるほど、限られたことから自分で解決しようと考えてことが示唆された。さらに、状況を統制不可能だと考えるほど、相談することに対して自分にも子どもにも悪い結果を予期することが考えられる。

領域別に見ると、子ども領域の方が養育者領域よりも、帰属スタイルから援助要請態度へのパスが多くみられたことから、専門家への相談について考える際、養育者は自身の問題よりも子どもの問題の方が、相談した際の利益やコストについてより考えていることが考えられる。

援助要請態度から援助要請意図への影響について、養育者は、専門家に相談して多少自分が嫌な思いををするとしても、子どもにとって良い結果が得られるなら相談しようとする傾向があった。養育者が一人で解決を目指そうとすることや、相談することで養育者が得られるメリットは、相談しようとする際には関連していなかったといえる。

4. 総合考察

結果より、仮説1は支持され、仮説2は一部支持され、仮説3は不支持であった。

帰属スタイルには群ごとに特徴や援助要請に対する考え方が異なったため、養育者全体に対する支援だけでなく、帰属スタイルに合わせた情報を提供していくことが重要だろう。

第1群「統制可能-中間群」および第2群「統制可能-継続-楽観群」のような帰属スタイルをもつ養育者には、専門家に相談することで得られるメリットや効果を広報したり、在籍する専門家の強みを発信したりすることで、問題への困り感が大きくなった際に、相談することへの印

象をよりよくすることにつながると考えられる。

第3群「統制不可能-楽観群」のような帰属スタイルをもつ養育者には、必要なときには困りを専門家がサポートできることをより広く丁寧に周知していくことで、相談することへの印象をよりよくしていくこと、またアウトリーチによって、専門家の側から養育者の困り感にアプローチすることが、専門家への相談という選択肢を増やすことに有効だと考えられる。

第4群「統制不可能-悲観群」のような帰属スタイルをもつ養育者には、専門家への相談に対して持っている印象を維持できるよう、現在行われている広報や支援を継続することが、必要な時に専門家への援助要請を行うことの後押しとなるだろう。また、あらゆる問題に対して自分のせいだと思えることは養育者の精神的健康や養育態度に悪影響となる可能性があるため、自分のせいだと思ひすぎないように、専門家が別の視点を提供することも重要だと考える。

また、養育者は自分のことより子どものことを優先する傾向がみられた。子育て中という時期により、この傾向は一般的だとも考えられるが、養育者の心身の健康を保つために、養育者自身の心身の状態にも目を向けられるような発信も必要だろう。一方で、養育者の個人内の要因だけでなく、環境や外的要因が援助要請への手掛かりになることが示唆された。

本研究の課題は、本研究で示された援助要請に対する考え方や捉え方の一般化の難しさと、実際の悩みに即した帰属スタイルを尋ねられていないことである。

引用文献

- Abramson, L. Y., Seligman, M.E. P., & Teasdale, J. D. (1978) Learned Helplessness in humans : critique and reformulation. *Journal of Abnormal Psychology*, 87, 49-74.
- Fischer, E.H., & Turner, J.L. (1970) Orientations to seeking professional help : Development

and research utility of an attitude scale. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 35, 79-90.

- 本田真大 (2015) 援助要請のカウンセリング「助けて」と言えない子どもと親への援助
金子書房
- 本田真大・新井邦二郎・石隈利紀 (2011) 中学生の友人、教師、家族に対する被援助志向性尺度の作成 *カウンセリング研究*, 44, 254-263.
- 今井昭仁・伊藤篤 (2019) 子育て支援資源の利用を促進・抑制する要因 *子育て研究*, 9, 3-14.
- 笠原正洋 (2000) 保育者による育児支援：子育て家庭保護者の援助要請意識および行動から *中村学園研究紀要*, 32, 51-58.
- 木村真人 (2015) 大学生の学生相談利用におけるパーソナル・サービス・ギャップ—抑うつ症状の場面想定法を用いた検討 *心理臨床学研究*, 33, 275-285.
- 香崎智郁代 (2012) 子育て支援施設非利用者の現状と支援の課題に関する一考察：非利用者を対象にしたアンケートを参考に *社会関係研究*, 18, 19-45.
- 前川由未子・金井篤子 (2016) メンタルヘルス専門家への援助要請に関する研究の動向—援助要請態度、意図、行動の関連から—*名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要. 心理発達科学*, 63, 57-72.
- 村上裕恵 (1989) 状況の変化に伴う帰属様式の変化に関する実験的研究 *慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要*, 29, 25-32.
- 永井知子 (2016) 子育て支援領域における援助要請研究の概観と今後の課題 *四国大学紀要*, 46, 69-80.
- Wong, Y. J., Tran, K. K., Kim, S. H., Van Horn Kerne, V., & Calfa, N. A. (2010) Asian Americans' lay beliefs about depression and professional help seeking. *Journal of Clinical Psychology*, 66, 317-332.